

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 西武鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9002

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.seibu-group.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 戸田 博之

問合せ先責任者 役職名 経理部主計課長

氏名 伍堂 文康

TEL (042) 926-2081

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	103,248	4.0	13,683	8.4	6,975	36.7
14年 9月中間期	99,286	3.0	12,626	6.3	5,102	56.0
15年 3月期	199,303	-	23,784	-	8,981	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	3,013	124.2	6.96
14年 9月中間期	1,344	50.7	3.10
15年 3月期	3,138	-	7.13

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 433,292,564株 14年 9月中間期 433,300,091株
15年 3月期 433,297,595株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2.50	-
14年 9月中間期	2.50	-
15年 3月期	-	5.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	957,093	47,866	5.0	110.47
14年 9月中間期	966,426	44,306	4.6	102.25
15年 3月期	974,996	44,601	4.6	102.82

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 433,290,973株 14年 9月中間期 433,298,782株
15年 3月期 433,293,971株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 13,667株 14年 9月中間期 5,858株
15年 3月期 10,669株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	203,000	10,000	3,200	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円27銭

比較貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	106,696	104,856	111,256
現 金 ・ 預 金	8,769	8,666	11,587
未 収 運 賃	378	478	463
未 収 金	10,934	9,806	12,182
短 期 貸 付 金	22,410	24,714	23,830
有 価 証 券	32	32	32
分 譲 土 地 建 物	52,044	46,081	48,777
貯 蔵 品	1,695	1,795	1,618
前 払 費 用	5,774	7,617	6,840
繰 延 税 金 資 産	6,117	6,801	5,969
そ の 他	908	1,125	2,298
貸 倒 引 当 金	2,370	2,264	2,344
固 定 資 産	859,730	852,236	863,739
鉄 道 事 業 固 定 資 産	345,082	355,124	352,308
付 帯 事 業 固 定 資 産	315,006	287,689	307,384
各 事 業 関 連 固 定 資 産	1,750	1,828	1,730
建 設 仮 勘 定	32,193	26,182	25,447
投 資 そ の 他 の 資 産	165,696	181,411	176,868
子 会 社 株 式	136,878	141,762	141,762
投 資 有 価 証 券	21,917	30,056	26,736
長 期 貸 付 金	1,824	1,709	1,878
長 期 前 払 費 用	146	460	596
繰 延 税 金 資 産	4,866	7,343	5,830
そ の 他	1,115	1,130	1,115
貸 倒 引 当 金	1,052	1,051	1,052
資 産 合 計	966,426	957,093	974,996

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	365,537	317,304	368,597
短 期 借 入 金	304,277	264,368	292,244
未 払 金	19,477	19,333	31,377
未 払 費 用	2,268	2,165	1,926
未 払 消 費 税 等	1,116	1,549	855
未 払 法 人 税 等	4,687	5,823	5,289
預 り 連 絡 運 賃	1,517	1,353	1,515
預 り 金	2,333	2,822	3,496
前 受 運 賃	3,649	3,639	3,471
前 受 金	11,375	4,863	3,615
賞 与 引 当 金	3,900	3,772	3,305
そ の 他	10,935	7,613	21,499
固 定 負 債	529,573	567,755	536,210
長 期 借 入 金	418,944	458,285	425,023
退 職 給 付 引 当 金	19,890	20,498	19,615
そ の 他	90,738	88,971	91,571
特 別 法 上 の 準 備 金	27,008	24,165	25,587
特定都市鉄道整備準備金	27,008	24,165	25,587
負 債 合 計	922,119	909,226	930,395
(資 本 の 部)			
資 本 金	21,665	21,665	21,665
資 本 剰 余 金	2,587	2,587	2,587
資 本 準 備 金	2,587	2,587	2,587
利 益 剰 余 金	19,803	22,395	20,514
利 益 準 備 金	5,416	5,416	5,416
任 意 積 立 金	9,500	10,500	9,500
別 途 積 立 金	9,500	10,500	9,500
中間(当期)未処分利益	4,886	6,478	5,598
その他有価証券評価差額金	260	1,239	150
自 己 株 式	8	20	15
資 本 合 計	44,306	47,866	44,601
負 債 ・ 資 本 合 計	966,426	957,093	974,996

比較損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
鉄道事業営業収益	49,838	50,607	99,406
" 営業費	41,019	40,221	84,280
" 営業利益	8,819	10,385	15,126
付帯事業営業収益	49,447	52,641	99,896
" 営業費	45,639	49,343	91,238
" 営業利益	3,807	3,298	8,658
全事業営業利益	12,626	13,683	23,784
営業外収益	1,000	756	1,598
受取利息及び配当金	278	389	507
その他の収益	722	367	1,090
営業外費用	8,524	7,464	16,401
支払利息	8,276	7,299	16,104
その他の費用	248	165	296
経常利益	5,102	6,975	8,981
特別利益	1,504	1,592	6,260
特別損失	4,129	2,995	9,281
税引前中間(当期)純利益	2,478	5,572	5,960
法人税、住民税及び事業税	4,756	5,845	6,972
法人税等調整額	3,621	3,286	4,150
中間(当期)純利益	1,344	3,013	3,138
前期繰越利益	3,542	3,464	3,542
中間配当額	-	-	1,083
中間(当期)未処分利益	4,886	6,478	5,598

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物.....分譲地別総平均法に基づく原価法

貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。但し、鉄道事業固定資産構築物の内、取替資産については、取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した鉄道事業固定資産建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、各事業の固定資産に含まれる主な資産の耐用年数は、以下の通りであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
車両及び運搬具	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を営業費に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 特別法上の準備金
特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。
 - (3) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 工事負担金等の処理
鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	478,736 百万円	511,947 百万円	496,043 百万円
2. 担保に供している資産			
鉄道事業固定資産	327,428 百万円	328,071 百万円	333,350 百万円
付帯事業固定資産	12,765 百万円	12,008 百万円	12,469 百万円
3. 鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額		70,897 百万円	70,886 百万円
4. 保証債務額	3,539 百万円	3,108 百万円	3,445 百万円

(損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 特別利益の内訳			
工事負担金等受入額	百万円	90 百万円	3,193 百万円
固定資産売却益	43 百万円	百万円	157 百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,421 百万円	1,421 百万円	2,843 百万円
貸倒引当金戻入額	40 百万円	81 百万円	66 百万円
2. 特別損失の内訳			
工事負担金等圧縮損	百万円	26 百万円	2,781 百万円
固定資産除却損	28 百万円	1,230 百万円	28 百万円
分譲土地評価損	4,100 百万円	1,738 百万円	4,100 百万円
投資有価証券評価損	百万円	百万円	2,371 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円、単位未満切捨)

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産										
工具・器具・備品	鉄道事業	5	1	3	5	2	2	5	2	3
	付帯事業	295	150	145	323	218	104	295	180	115
	各事業関連	54	45	9	54	52	1	54	50	4
	計	356	197	158	383	273	109	356	232	123
無形固定資産										
無形固定資産	鉄道事業	142	41	101	142	69	72	142	55	86
	付帯事業	67	14	52	67	28	39	67	21	46
	計	209	55	153	209	98	111	209	76	132
合計	鉄道事業	147	42	104	147	72	74	147	57	89
	付帯事業	363	165	198	390	246	144	363	201	161
	各事業関連	54	45	9	54	52	1	54	50	4
	計	565	253	312	592	371	221	565	309	256

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1年内	110百万円	99百万円	103百万円
1年超	202百万円	121百万円	153百万円
合計	312百万円	221百万円	256百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	56百万円	62百万円	112百万円
減価償却費相当額	56百万円	62百万円	112百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	418	8,522	8,104
合 計	418	8,522	8,104

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	418	8,337	7,918
合 計	418	8,337	7,918

前事業年度末(平成15年3月31日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	418	8,213	7,795
合 計	418	8,213	7,795

鉄道事業 旅客輸送人員および収入内訳

(単位未満切捨)

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	比 較 増 減
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期 外	114,647	116,870	1.9
定 期	189,700	190,443	0.4
計	304,348	307,314	1.0
旅 客 収 入	百万円	百万円	%
定 期 外	26,094	26,577	1.9
定 期	20,950	21,056	0.5
計	47,044	47,634	1.3

付帯事業 部門別営業利益

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
観 光	30,844	31,659	59,104
営 業 収 益			
営 業 費	30,771	31,996	58,297
事 業	72	337	806
営 業 利 益			
不 動 産	14,801	14,489	29,637
営 業 収 益			
営 業 費	11,225	10,974	23,237
賃 貸 業	3,575	3,514	6,400
営 業 利 益			
不 動 産	3,801	6,492	11,154
営 業 収 益			
営 業 費	3,642	6,372	9,703
販 売 業	159	120	1,450
営 業 利 益			
付 帯 事 業 営 業 収 益	49,447	52,641	99,896
" 営 業 費	45,639	49,343	91,238
" 営 業 利 益	3,807	3,298	8,658